

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 中塚 琢磨 (TEL) (03) 3548-0217  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	325	228.0	△501	—	△436	—	△437	—
25年3月期第2四半期	99	△52.7	△266	—	△266	—	△268	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	△1,301.91		—					
25年3月期第2四半期	△1,137.83		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,776	5,110	87.8
25年3月期	5,606	4,400	77.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,069百万円 25年3月期 4,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416	11.3	△1,174	—	△1,176	—	△1,198	—	△3,287.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月28日を払込日とする公募増資(国内一般募集及び海外募集)により、普通株式33,600株を発行しております。この他、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加しており、平成26年3月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、これらを加味した株式数で計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	364,352株	25年3月期	325,307株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	一株	25年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	335,955株	25年3月期2Q	235,594株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進及び新規開発パイプラインの拡充に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

パクリタキセルミセル(NK105)につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社が転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験(国際共同試験)を平成24年7月から開始し、順調に進捗しております。

ナノプラチン®(NC-6004)につきましては、グローバル開発を推進しており、アジア地域(日本、中国、インドを除き、オセアニアを含む)を対象としたライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd.(OEP社:台湾)とともに、平成25年6月に転移性及び進行性膵臓がんに対する第Ⅲ相臨床試験のプロトコルを台湾当局に提出し、台湾、香港、シンガポールで臨床試験を開始する予定で、これに加え、OEP社とは中国本土を臨床試験地域に追加することも合意しました。また、日本国内においては自社開発を進めている固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が進捗中であり、さらに、米国において平成25年6月に肺がん(非小細胞肺がん)を対象とする拡大臨床試験(PⅠb/Ⅱ)の治験計画届書を提出しており、国内外3地域で臨床試験の実施またはその準備が進んでおります。

ダハプラチン誘導体ミセル(NC-4016)につきましては、平成25年5月に、固形がんを対象に米国における第Ⅰ相臨床試験の治験計画届書を提出して自社開発を進め、米国テキサス大学MD Andersonにおいて、近々臨床試験に着手する予定です。

エピルビシンミセル(NC-6300/K-912:pH応答性ミセル)につきましては、治験薬の製造等を推進し、全世界を対象にしたライセンス先である興和株式会社が、平成25年5月に第Ⅰ相臨床試験実施のための治験届を行い、9月から投与が開始されております。

また、新規開発パイプラインについては、抗体とミセル化ナノ粒子技術を結合させ、より選択性を高めたターゲティングを行うシステムADCM(Antibody/Drug-Conjugated Micelle)や、新規低分子医薬品に加え、新規siRNAなどの核酸やタンパク質など高分子医薬品を対象にした次世代医薬品候補の研究開発を進めております。

事業開発活動については、平成25年9月にNC-6004に関しアジア地域でのライセンス契約を結んでいりるOEP社との間で、膵臓がんを対象とした第Ⅲ相臨床試験の地域拡大のため、中国本土を追加することについて合意しました。中国をライセンス領域として追加許諾することに伴い経済的な条件を含め2年以内に正式な契約を締結することとしております。さらに、本年9月にはOEP社との間で、同社が製造子会社として設立したOP Nano Co., Ltd.(OP Nano社:台湾)に対する出資契約を締結し、10月には出資を行いました。また、次世代医薬品候補の研究開発を進めるために、国内外の研究機関や製薬企業との間で共同研究やフィージビリティスタディに関する契約を締結いたしました。

さらに、平成25年9月に株式会社アルビオンとの間で、育毛剤、乳液などの新たな化粧品分野での共同開発及び事業化について契約を締結し、当社のミセル化技術と、同社の商品化力及び開発販売力を協働させ、両社で共同開発を進めることといたしました。

当第2四半期累計期間の売上高は、OEP社及び興和株式会社からのライセンス及び共同開発契約に基づくマイルストーン収入、株式会社アルビオンとの共同開発契約に基づく化粧品材料の供給及び契約収入等により325,730千円(前第2四半期累計期間比328.0%)、研究開発を推進したことにより営業損失は501,195千円(前第2四半期累計期間営業損失266,586千円)、外国為替相場の変動による主に外貨建

て預金の評価替えにより生じた為替差益71,308千円等により経常損失は436,144千円(前第2四半期累計期間経常損失266,856千円)、四半期純損失は437,382千円(前第2四半期累計期間四半期純損失268,066千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ170,144千円増加し、5,776,256千円となりました。これは主に、新株予約権の行使請求に伴う現金及び預金の増加額が、研究開発等の支出を上回ったことによるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ539,375千円減少し、665,737千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものです。純資産合計については、前事業年度末に比べ709,519千円増加し、5,110,518千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使請求に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加が、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少を上回ったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成26年3月期)の業績予想につきましては、興和株式会社、OEP社とのライセンス及び共同開発契約に基づくマイルストーン収入、製剤供給収入並びに株式会社アルビオンとの共同開発契約に基づく化粧品材料供給収入等により、売上高は416百万円(前事業年度比11.3%増)、営業損失は1,174百万円(前事業年度営業損失526百万円)、経常損失は1,176百万円(前事業年度経常損失432百万円)、当期純損失は1,198百万円(前事業年度当期純損失484百万円)を見込んでおり、平成25年9月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,050,337	5,254,937
受取手形及び売掛金	5,213	49,476
有価証券	105,115	105,144
原材料及び貯蔵品	180,711	117,020
その他	131,894	98,846
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	5,473,247	5,625,400
固定資産		
有形固定資産	18,529	34,826
無形固定資産	418	2,834
投資その他の資産	113,916	113,194
固定資産合計	132,863	150,855
資産合計	5,606,111	5,776,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,100	14,003
未払法人税等	15,895	12,792
資産除去債務	—	15,814
その他	83,309	83,127
流動負債合計	149,306	125,737
固定負債		
資産除去債務	15,806	—
転換社債型新株予約権付社債	1,040,000	540,000
固定負債合計	1,055,806	540,000
負債合計	1,205,112	665,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,081,181	5,658,026
資本剰余金	5,062,382	5,639,224
利益剰余金	△5,790,568	△6,227,951
株主資本合計	4,352,995	5,069,299
新株予約権	48,003	41,218
純資産合計	4,400,998	5,110,518
負債純資産合計	5,606,111	5,776,256

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	99,317	325,730
売上原価	88,568	102,486
売上総利益	10,749	223,243
販売費及び一般管理費	277,336	724,439
営業損失(△)	△266,586	△501,195
営業外収益		
受取利息	800	3,200
為替差益	—	71,308
その他	320	1,134
営業外収益合計	1,120	75,643
営業外費用		
株式交付費	423	7,147
新株予約権発行費	835	3,402
為替差損	132	—
その他	—	43
営業外費用合計	1,390	10,592
経常損失(△)	△266,856	△436,144
特別損失		
固定資産除却損	—	28
特別損失合計	—	28
税引前四半期純損失(△)	△266,856	△436,172
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失(△)	△268,066	△437,382

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△266,856	△436,172
減価償却費	3,310	2,063
固定資産除却損	—	28
新株予約権発行費	835	3,402
受取利息	△800	△3,200
為替差損益(△は益)	—	△72,310
株式交付費	423	7,147
株式報酬費用	14,017	11,025
売上債権の増減額(△は増加)	△1,037	△44,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,531	63,691
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,639	10,618
前払費用の増減額(△は増加)	△42,047	12,498
買掛金の増減額(△は減少)	48,094	△36,096
未払金の増減額(△は減少)	△1,620	△2,111
未払費用の増減額(△は減少)	1,275	△1,138
預り金の増減額(△は減少)	△775	1,280
その他	△57	7,181
小計	△365,410	△476,356
利息の受取額	800	2,934
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,029	△475,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△27,199	△17,800
無形固定資産の取得による支出	△563	△90
その他	△5	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,767	782,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,124	627,829
新株予約権の発行による収入	—	900
その他	△835	△3,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,289	625,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	54,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,507	986,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,781,203	3,453,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,695	4,440,588

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債(第1回、第2回)の転換及び新株予約権(第2回(は)(ほ)、第3回(い)、第4回(い)、第7回(い)、第8回)の行使請求に伴い新株式39,045株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が576,844千円、資本準備金が576,842千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が5,658,026千円、資本準備金が5,639,224千円となっております。

## (重要な後発事象)

## ①公募による新株式の発行

平成25年10月7日開催の当社取締役会において、公募（国内一般募集及び海外募集）による新株式発行を決議し、平成25年10月28日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。

- |                 |       |                             |
|-----------------|-------|-----------------------------|
| (a) 発行新株式の種類及び数 | 普通株式  | 33,600株（国内3,000株、海外30,600株） |
| (b) 払込金額        | 1株につき | 257,460円                    |
| (c) 払込金額の総額     |       | 8,650,656,000円              |
| (d) 資本組入額       | 1株につき | 128,730円                    |
| (e) 資本組入額の総額    |       | 4,325,328,000円              |
| (f) 払込期日        |       | 平成25年10月28日                 |
| (g) 資金の使途       |       |                             |

主要開発パイプラインの一部及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用並びにその他運転資金に充当予定であります。

## (h) その他

国内引受会社であるJPモルガン証券株式会社に対して、信越化学工業株式会社（親引け先）へ2,600株の販売を要請し、国内引受会社より同数の販売がされております。販売価格は、公募による発行価格と同一の268,900円であります。

## ②オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行

平成25年10月7日開催の当社取締役会において、公募（国内一般募集及び海外募集）の主幹事証券会社であるJPモルガン証券株式会社（国内引受会社）及びJ.P. Morgan Securities plc（海外引受会社）が行う、当社株主より借受ける当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関連して、両社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議しており、その概要は以下のとおりです。

- |                 |       |                         |
|-----------------|-------|-------------------------|
| (a) 発行新株式の種類及び数 | 普通株式  | 6,300株（国内450株、海外5,850株） |
| (b) 払込金額        | 1株につき | 257,460円                |
| (c) 払込金額の総額     |       | 1,621,998,000円          |
| (d) 資本組入額       | 1株につき | 128,730円                |
| (e) 資本組入額の総額    |       | 810,999,000円            |
| (f) 払込期日        |       | 平成25年11月25日             |
| (g) 資金の使途       |       |                         |

主要開発パイプラインの一部及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用並びにその他運転資金に充当予定であります。

## (h) その他

JPモルガン証券株式会社及びJ.P. Morgan Securities plc は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（6,300株）からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

③投資に係る重要な事象

平成25年9月13日開催の当社取締役会において、当社とライセンス契約を締結しているOEP社との間で、OEP社が製造子会社として設立したOP Nano社に対する出資契約を締結することを決議し、平成25年10月8日に29,500千台湾ドルの払込を完了いたしました。

(a) 出資の目的、概要

当社は、ナノプラチン®(NC-6004)に関し、OEP社との間で、平成24年11月、アジア地域を対象とする開発及び販売権に加え、新たに全世界を対象とする非独占製造権を付与するライセンス契約を締結しました。本件は、このライセンス契約締結時に合意されていたものですが、今般、OP Nano社の事業計画及び事業規模が固まり、具体的な投資を決定、実行いたしました。OP Nano社では、台湾だけでなく、日本・米国・ヨーロッパの製造基準(GMP: Good Manufacturing Practice)を遵守し、各国規制当局の査察をクリアーした世界レベルの製剤を製造し、供給する計画です。

また本件に伴い、当社からOP Nano社に非常勤社外取締役1名を派遣いたしました。

(b) OP Nano社の概要

事業内容	ミセル化ナノ粒子製剤製造の他、新薬・バイオシミラーなどの(受託)製造	
OEP社及び他の投資家による投資の合計額	1,000,000千台湾ドル	
工場完成時期	平成28年12月予定	
場所	台湾	